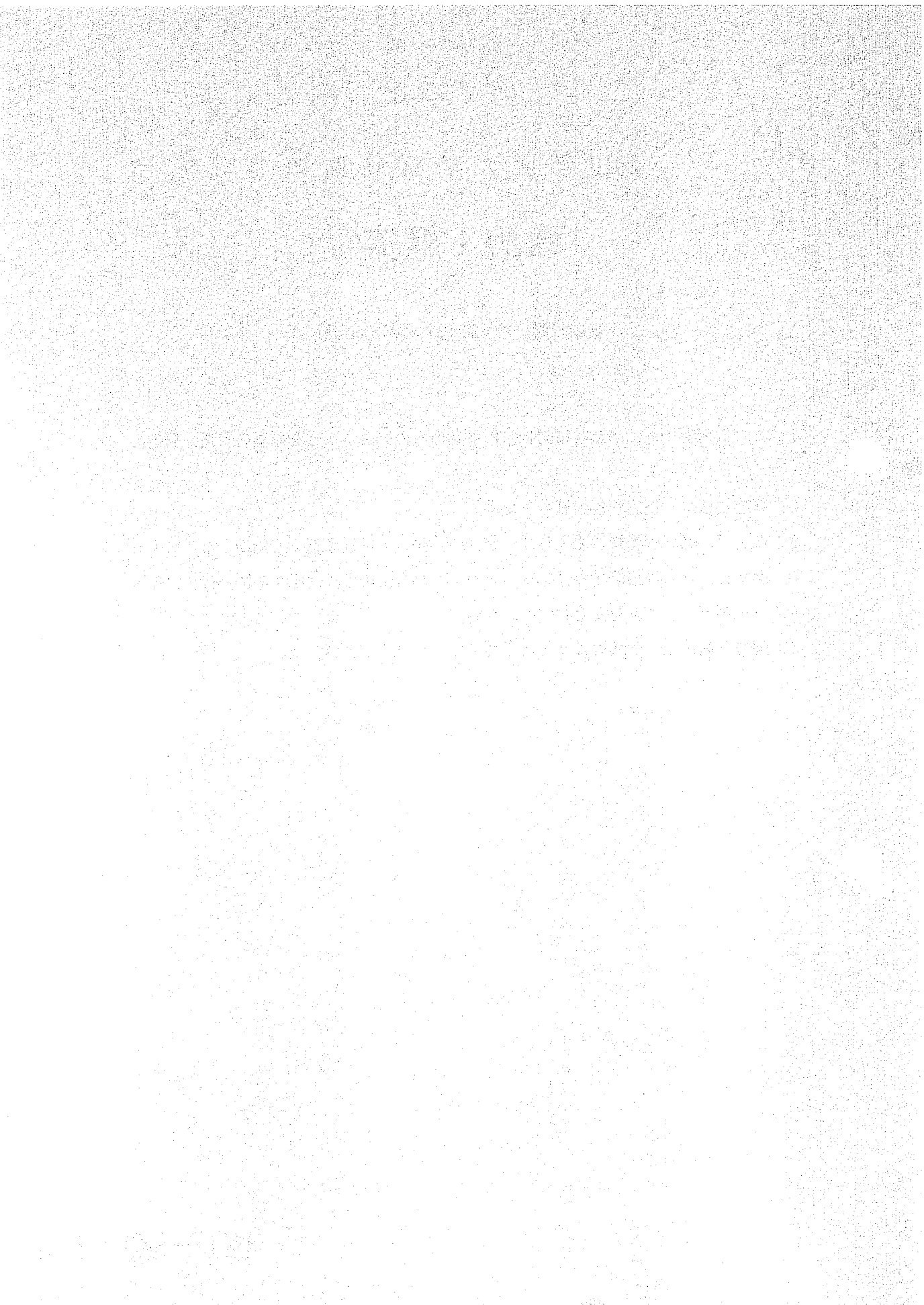


# 2019 年度 入学 試験 問題

## 政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。解答欄以外に書くと無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。



I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

第二次世界大戦末期の1945年2月、連合国の三首脳は  会談で、ドイツの戦後処理やソ連の対日参戦とともに戦後の国際秩序の在り方を定めた。その半年後の 1945年8月14日、日本はポツダム宣言を受諾し、その後、連合国に降伏した。翌 <sup>a</sup>1946年11月3日公布、1947年5月3日施行の日本国憲法の前文は「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び  が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。」という文言で始まっている。日本国憲法は、前文のあと、第1章 、第2章 戦争の放棄、第3章 国民の権利及び義務、さらに第4章 国会、第5章 内閣と続く。

周知のように日本は、立法権と行政権との分離・独立の強い大統領制ではなく、内閣と国会が密接な関係をもつ 議院内閣制 <sup>b</sup>を採用している。議院内閣制については、日本国憲法第66条3項に「内閣は、行政権の行使について、国会に対し  して責任を負ふ。」と規定され、第67条には国会が内閣総理大臣を指名することが明記され、第69条 <sup>c</sup>には、「内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、 日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない。」と規定されている。

行政機構についてはどうであろうか。国民の選挙で選ばれていない霞が関の官僚支配や縦割り行政（セクショナリズム）の弊害はながらく問題視されてきた。それゆえ、内閣機能の強化や行政のスリム化を目指して、1998年に中央省庁等改革基本法が制定され、中央省庁は1府22省庁から  府  省庁体制へと再編され2001年から実施された。このうち、 は一段高い位置を与えられ、省庁間の総合調整などを行っている。省庁の設置変更 <sup>d</sup>に関しては、2000年代に観光庁や消費者庁が設置され、2011年施行の東日本大震災復興基本法にのっとり、翌年、復興庁が設置された。

さらに、行政を官僚主導から政治主導へ転換するために、政務次官制度は廃止され、副大臣・大臣政務官制度が新設された。こうした流れの中で、強いリーダーシップを

もった首相を生み出すためには、国民が直接選挙によって首相を選出すべきだとする首相公選論も主張されたが、その実現には憲法改正が必要であり、議論に留まっている。

また、行政の公正の確保や透明性の向上を図るために、1993年に [ ⑨ ] が制定され、 [ ⑩ ] 年には中央省庁の行政文書を対象にした情報公開法が制定された。行政の透明化、民主化の課題<sup>e</sup>に対しては、情報公開法の活用、パブリック・コメント<sup>f</sup>の実施など、行政を国民により開かれたものにしてゆくさまざまな努力がなお必要である。

問 1 文中の空欄 [ ① ] ~ [ ⑩ ] にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部 a に関連して、この宣言はアメリカとイギリスともう 1 つの国の共同宣言として発表された。その国名を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部 b に関連して、この制度はイギリスで発達したが、下院の信任を失った時、自ら首相を辞任してその制度成立のきっかけをつくった人物名を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部 c に関連して、第 69 条以外に、内閣が国政に関して改めて民意を問う必要があると判断した時に行う解散は、何解散と呼ばれるかを解答欄に記入しなさい。

問 5 下線部 d に関連して、2007 年に設置された省があるが、その省の名称を解答欄に記入しなさい。

問 6 下線部 e に関連して、国の安全保障に関する重要情報を守るための法律が 2013 年に成立したが、国民の知る権利などを侵害する恐れも指摘されている。その法律名を解答欄に記入しなさい。

問7 下線部 f に関連して、日本では現在、地方レベルの実施例があるだけだが、行政機関を監視し市民からの苦情申立てを処理するための制度に注目が集まっている。その制度の名称を解答欄に記入しなさい。また、この制度が最初に創設された国はどこか。その国名を解答欄に記入しなさい。

II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

少数の企業によって占有されている市場を [ ① ] 市場と呼ぶ。このような市場では品質やデザインの異なる財を生産する [ ② ] 化により、価格の切り下げ競争を避け、各企業はある程度の価格支配力をもつことができる。また、特定の企業が価格を先に決定する [ ③ ] <sup>a</sup> となり、ついで他の企業がそれに従った価格付けを行うことがしばしばみられる。このような行為は企業間における暗黙の協調行動とみなされるが、企業が価格や生産量などについて協定を結ぶ [ ④ ] と本質的には変わらない。

独占や不公正な取引を防ぐため、政府による市場介入が実施される。その中心を担<sup>b</sup>うのは競争を阻害する行為を規制する競争政策と競争法である。競争政策・競争法の規制対象になりうる行為として前述の [ ④ ] があるが、他に [ ⑤ ] や [ ⑥ ] 販売、 [ ⑦ ] 制度があげられる。 [ ⑤ ] とは生産費用を下回る価格（原価割れ価格）で財を販売することをいい、 [ ⑥ ] 販売とは関連する複数の財をまとめて1つの製品として販売することをいう。また [ ⑦ ] 制度とはメーカーが価格を指定して商品を販売させることをいう。

競争法の歴史は1890年にアメリカで制定されたシャーマン法に始まるとされるが、競争法は一般にアメリカでは反 [ ⑧ ] 法と呼ばれ、日本では [ ⑨ ] 法と呼ばれている。また [ ⑧ ] とは、同一産業において、企業が株式の買収を行うことや、 [ ⑩ ] を設立して他の企業を傘下におくことで、同一業種の複数企業が合同して <sup>c</sup> 一体となった企業結合を形成することを指す。なお、日本の [ ⑨ ] 法では1997年の法改正によって [ ⑩ ] の設立は解禁された。

競争法の運用はアメリカでは連邦取引委員会と司法省が行い、日本では [ ⑪ ] が行う。日本の [ ⑪ ] は違反行為をした者に対して排除措置を命令したり、 [ ⑫ ] の納付を命令したりすることができる。後者に関しては2006年に [ ⑫ ] 減免制度が導入された。これは [ ④ ] や入札談合に参加している企業が自らその事実を申告した場合にその企業が納めるべき [ ⑫ ] を減免する制度である。この制度は申告へのインセンティブを企業に与えることで違反行為の摘発をより容易にすることを目的に導入されたものであり、実際に成果を上げている。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑫ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問2 下線部 a に関連して、価格を与えられたものとして受け取り、価格支配力をもたない経済主体を何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、次の記述のうち、1つの企業が市場を独占した場合の記述として正しいものを1つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

- ア. 市場が競争的な場合と比べて、価格は低くなり、取引量は増加する。
- イ. 市場が競争的な場合と比べて、価格は低くなり、取引量は減少する。
- ウ. 市場が競争的な場合と比べて、価格は高くなり、取引量は増加する。
- エ. 市場が競争的な場合と比べて、価格は高くなり、取引量は減少する。

問4 下線部 c に関連して、企業結合の発展形態の一種とみなされる、第二次世界大戦前の日本において同族企業を中心に形成された、異なる産業にわたる企業集団を何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

1971年のノーベル経済学賞受賞者であるサイモン・クズネツツ<sup>a</sup>は、「世界には4種類の国がある。先進国と途上国、そして日本とアルゼンチンだ」と言ったと伝えられている。発言の当時、日本は戦後復興をとげ、1950年代半ばごろからは高度経済成長を続けていた。1963年にはGATT 11条国に、1964年には [ ① ] 8条国へ移行し、同年には経済協力開発機構(OECD)への加盟も果たした。

先進国には単一の定義があるわけではないが、OECDの加盟国を先進国として考えることが一般的である。OECDは [ ② ] が1961年に改組されて設立された組織であり、2018年4月現在の加盟国数は35か国、アジアからの加盟国は日本と韓国であり、南米からの唯一の加盟国は2010年に加盟した [ ③ ] である。

OECDは1961年にその下部組織として [ ④ ] を設けて、発展途上国への援助の拡大を図った。国際連合も1962年に国連貿易開発会議(UNCTAD)の開催決議を採択した。UNCTADでは、1964年の第1回総会で提出された [ ⑤ ] に基づいて、特惠関税制度<sup>b</sup>の導入、GNP比1%の援助目標の設定、一次産品の価格安定などの目標<sup>b</sup>が立てられた。

日本に続いての新興国としては [ ⑥ ] があげられる。アジアでは韓国・台湾・香港・シンガポールがこれに該当するが、それらの国々・地域は中南米諸国とは違い累積債務問題も乗り越えた。その後、投機的資金の大量流出による通貨価値の急落を発端とする [ ⑦ ] に見舞われもしたが、それでも着実に経済発展をとげた。

近年では特に、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ<sup>c</sup>といった国々の成長が著しい。これらはそれぞれの頭文字をとって [ ⑧ ] と呼ばれている。2015年におけるGDPは中国が最大で、そこから大きく離れてインド、ブラジル、ロシア、さらに少し離れて南アフリカとなっている。また同年前後の経済成長率は中国とインドが高く、それに比べると南アフリカ、ロシア、ブラジルは低いというように、同じ [ ⑧ ] 内にも開きがある。

中国の発展を語る上では、鄧小平の下で本格化した [ ⑨ ] は外せない。その政策下で設置された経済特区では外国の資本や技術が導入された。なお中国は現在も高い貯蓄率<sup>d</sup>を背景に先進国を上回る高い経済成長を実現しているが、一方で地域格差、



所得格差, 役人の腐敗や汚職, そして資源・エネルギー・環境に関する問題などの深刻な問題も抱えている。

このような新興国の急速な経済的发展に伴い, 世界経済に関しては主要国首脳会議 (G 7) に  とロシアおよび新興経済国 11 か国を加えた主要 20 か国・地域首脳会合 (G 20) の枠組みで議論される事が多くなっている。もちろん  の各国も G 20 に参加している。なおロシアは 1998 年から 2013 年まで主要国首脳会議に参加していたが, 2018 年 4 月現在, ある問題により参加資格を停止されている。

問 1 文中の空欄  ~  にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし, 同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問 2 下線部 a に関連して, クズネッツは 1 つの景気循環の名称にもなっている。景気循環の 4 つの局面とは「後退期→不況期→  期→好況期」である。  
 にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部 b に関連して, 特惠関税制度は G A T T のある原則の例外である。具体的にはどの原則の例外かを解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部 c に関連して, これらの国々からなるグループと G 7 とを近年の状況で比較する。これらの国々からなるグループの G 7 に対するおよその規模として適切なものを選び, その記号を解答欄に記入しなさい。

- ア. 面積で 1 倍, 人口で 2 倍, GDP で 1/2 倍
- イ. 面積で 2 倍, 人口で 2 倍, GDP で 1 倍
- ウ. 面積で 2 倍, 人口で 4 倍, GDP で 1/2 倍
- エ. 面積で 3 倍, 人口で 4 倍, GDP で 1 倍
- オ. 面積で 3 倍, 人口で 4 倍, GDP で 1/2 倍

問5 下線部 d に関連して、貯蓄率が高いとき、生産力を高めるための活動を企業が十分に行うことが可能になる。この活動は何かを解答欄に記入しなさい。

問6 下線部 e に関連して、ある問題とは何かを解答欄に記入しなさい。

